

高知県の原木生産量（平成29年）の公表について

高知県の平成29年の原木生産量について、お知らせします。

1 集計方法

平成30年5月25日に農林水産省により公表された「平成29年木材統計」の素材生産量の調査対象には、木質バイオマス発電所等への原木の入荷量が含まれていないため、平成27年から高知県が木質バイオマス関連施設の原木入荷量を調査し、これを加えて高知県全体の原木生産量として公表しています。

2 平成29年 高知県の原木生産量

(単位:千 m^3)

区 分		平成28年	平成29年	備考
原木生産量 (a) + (b)		628	668	
木材統計 (a)	製材用	343	385	農林水産省調べ
	合板用	68	53	
	木材チップ用※	122	123	
	木質バイオマス関連施設 (b)	95	107	
原木	95	107		
(参考) 枝条等	(17)	(18)		
(参考) 枝条等を含めた生産量		(645)	(686)	

※木材統計調査の木材チップ用の数値には、木質バイオマスの用途は含んでいない。

3 原木生産に関する取組状況について

(1) 原木生産の現状について

平成29年の原木生産量は668千 m^3 となり、平成28年と比べると40千 m^3 の増となっています。

その需要部門別の内訳は、製材用、木材チップ用はそれぞれ42千 m^3 、1千 m^3 の増となっていますが、合板用は15千 m^3 の減となっています。

また、木質バイオマス関連施設（木材統計調査の対象外）への原木入荷量は、前年と比較すると12千 m^3 の増となっています。

一方、産業振興計画の目標値(750千 m^3)に対しては、82千 m^3 下回る結果となり

ました。

(2) 原木需要との関係

需要部門別に原木生産量をみると、製材用が前年より 42 千 m³ 増加した主な理由としては、大型製材工場の整備の効果により需要が増加し、これに対応して着実に原木生産量も増加したものと考えられます。

合板用が前年より 15 千 m³ 減少した主な理由としては、県内の大型製材工場等の需要の増加に対応するため、県外の合板工場に移出していた原木が県内にとどまったものと考えられます。

木材チップ用は、原木需要に大きな変化がなく、平成 28 年、平成 29 年とほぼ横ばいになったものと考えられます。

木質バイオマス関連施設に出荷された原木が前年比で 12 千 m³ 増加している理由としては、森林組合等の林業事業体において、間伐材等の低質材を効率的に生産し、着実に供給量を増加させていると考えています。

(3) 原木増産に向けた課題

平成 29 年は、高性能林業機械の導入や森林組合における作業工程の見直しなどによる生産性の向上に向けた取り組み、皆伐施業の促進などによって、前年より原木生産量は 40 千 m³ 増加し、この 2 年間で 76 千 m³ 増加しています。

しかしながら、これまで整備してきた大型製材工場等に対して安定した原木の供給を行うには、より一層の増産が必要であり、原木生産を行う担い手の育成・確保や原木の生産性のさらなる向上、効率的に木材を搬出する林道等の路網整備が課題です。

(4) 今後の取り組みについて

第 3 期産業振興計画における本年度の目標である原木生産量 765 千 m³ の達成に向けた取り組みを加速化し、課題解決に向けて官民一体となった取り組みを進めることが必要です。

このため、原木の生産性の向上に向けては、全国に先駆けて運用を開始した林地台帳を活用して施業地の集約化を促進するとともに、引き続き大型トラックが通行可能となる路網の整備や高性能林業機械の導入を推進します。また、森林組合支援チームによるサポート対象組合を 12 組合から 16 組合に拡大し、作業工程の調査・分析に基づく改善支援に取り組みます。

担い手の育成・確保については、今年度から本格開校し、定員を大幅に増加（定員 20 名→50 名）した林業大学校における人材の育成・確保や、フォレストスクールを大都市圏で開催するなどの林業労働力確保支援センターと連携したきめ細かな担い手の確保とともに、就業者の定着率の向上にも取り組みます。

お問合せ先

高知県林業振興・環境部

木材増産推進課（岩原、大石）

Tel 088-821-4877